

2022年度（令和4年度）

事業計画・収支予算書

一般財団法人備後地域地場産業振興センター
〒721-0974 広島県福山市東深津町三丁目2番13号

TEL084-924-4510・FAX084-924-4665

2022年度（令和4年度）事業計画

一般財団法人備後地域地場産業振興センター

備後地域の地場産業の健全な育成及び発展に資するため、定款に定める次の事業を実施する。

1 ものづくり啓発事業（福山市からの受託事業）

ものづくり人材育成事業として、子ども・若年層を主な対象としてものづくり体験等を通じて職業観の醸成につなげる講座等に取り組む。

(1) ものづくり講座等

子ども・若年層がものづくりを体験し学ぶための講座を開催する。

ア ものづくり講座

イ 3Dプリンタ講座

ウ プログラミング講座

エ 大学等との連携講座

オ 企業等との連携事業

カ センター主催の企画事業

(2) ものづくり工房の利用

ものづくり工房の市民・企業等の活用を促進する。

(3) ものづくり工房、啓発事業の周知，利用促進

福山市広報，ホームページ，SNSでの情報を発信する。

2 地場産品PR事業

(1) 「じばさんフェア 2022」の開催

備後地域の地場産品及び製品・技術・サービスや大学の研究内容等を展示・紹介することにより、消費者や企業に対し産地製品の一層のPR及び販路拡大に努めるとともに、大学等と企業間との情報交換による業務提携や新技術・新製品開発等の契機を創出する。

会 期 2022年（令和4年）10月〔2日間〕

場 所 備後地域地場産業振興センター

(2) 「備後ふくやま伝統産業展」の開催

福山琴，備後絃，備後畳表，松永下駄，鞆保命酒の合同展を開催し，消費者や企業に対し伝統産業の一層のPRを図り販路拡大に努める。

会 期 2023年（令和5年）2月〔2日間〕

場 所 備後地域地場産業振興センター

(3) 「繊維展」の出展支援

備後地域の繊維製品等の販路拡大を図るため，事業者が繊維素材の見本市（東京で開催）に出展する際の支援を行う。

会 期 2022年（令和4年）11月〔2日間〕

場 所 東京国際フォーラム展示ホール

(4) 「ギフト・ショー」の出展支援

備後地域の特産品等の販路拡大を図るため、事業者が日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨国際見本市（東京で開催）に出展する際の支援を行う。

会 期 2023年（令和5年）2月〔3日間〕

場 所 東京国際展示場「東京ビッグサイト」

3 情報事業

(1) 事業者向けセミナー・イベントの周知

国・広島県・福山市等が開催する事業者向けのイベント・セミナーについてメール配信などの情報提供を行うことにより、各種支援事業等の周知を図る。

(2) 産業技術マップ及びゲンバ男子・女子WEBサイト運営

福山地域の企業が誇る製品・技術及び技術者の情報を紹介する「産業技術マップ」のWEBサイトを運営する。また「産業技術マップ」内では「ゲンバ男子・女子」プロジェクトを実施し、製造現場を始め、現場で働く若者を紹介する。

(3) HP・SNS等による情報発信

4 産業活性化推進事業

専門家や大学の研究者の支援を得て、地域内企業との意見交換、情報交換、技術交換を推進するとともに、産学官による企業の基盤技術の強化や新商品・新製品開発に取り組み、地域産業の活性化を図る。

(1) セミナーの開催

専門家等によるセミナーを開催することにより、商品開発や販売促進、販路開拓などについてデザインを活用した支援をする。（広島県アパレル工業組合、備後デザインサロン等と共催によるセミナーの開催）

(2) びんご産業支援コーディネーターへの協力

福山市が行っているびんご産業支援コーディネーター派遣業務の運営について協力する。

(3) 産学連携研究開発の促進

企業ニーズと大学シーズのマッチングサポートにより産学連携研究開発を促進する。（「ビジネス交流会：福山未来」の事務局業務）

(4) 福山物産協会の支援

福山市等と連携して「福山ばら祭2022」等イベントへの事業者の出展を支援する。（福山物産協会の事務局業務）

5 補助金交付事業

中小企業等経営基盤強化支援事業

(1) 「生産性向上支援事業費補助金」

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、生産性の向上により業況の好転を図る福山市内の事業者に対して、自社の課題やニーズに合ったITツールの導入等

にかかる経費の一部を補助する。

(2) 「販売促進支援事業費補助金」

コロナ禍においてオンライン市場が拡大する中、福山市内事業者の自社ブランドの再構築（リブランディング）を推進し、時代にあった魅力ある商品・サービスの研究等の取組に対して、ロゴデザイン及び商品パッケージの制作に係る経費の一部を補助する。

6 中小企業勤労者福祉共済事業

中小企業の勤労者に対し総合的な福利厚生事業を行い、勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に次の事業を実施する。

(1) 生活安定事業

ア 慶弔共済給付金給付

会員や家族の慶弔に対し、各種保険給付金を給付する。

(2) 余暇活動事業

ア ツアー・イベント企画

割引料金で参加できるバスツアー等のイベントを企画する。

イ チケット等斡旋

カープ観戦チケット・コンサート・食事券・クオカード・図書カード等の割引販売を行う。

ウ 宿泊施設の利用助成

旅行などで宿泊をしたときに、宿泊費の一部を助成する。

エ レジャー施設・宿泊施設の周知

割引料金で利用できる全福センター提携のレジャー施設・ホテル・旅館等の周知を図る。

(3) 健康維持増進事業

ア 健康診断等の受診助成

健康診断・人間ドックの受診者に対し助成を行う。

イ 家庭常備薬の斡旋

年2回割引料金での家庭常備薬を斡旋する。

(4) 自己啓発事業

ア 生涯学習援助

NHK学園生涯学習通信講座・学校法人産能大学通信講座等の割引料金での受講を斡旋する。

イ 文化教養活動援助促進

料理教室、スマホ教室等を開催する。

(5) 老後生活安定事業

ア 中小企業退職金共済制度の普及促進

中小企業勤労者の老後生活に備えた、中小企業退職金共済制度のPRに努め、制度の普及促進を図る。

イ 小規模企業共済制度の普及促進

小規模企業の個人事業主または会社役員等の退職金制度の普及促進を図る。

ウ 還暦対象者への年金ガイドブックの配布

(6) 共済情報事業

ア ホームページ等による各種情報提供

イ 全福センターガイドブックの配布

(7) 加入促進事業

ア 共済会のホームページ等による広報活動

イ ふくふく共済ニュースの年4回発行

ウ 会員拡大キャンペーンの実施

(8) 利用契約施設事業

健康維持増進のため、スポーツクラブの斡旋をする。

7 施設運営事業

地場産業振興と地域産業活性化のため貸館などを行い、施設の円滑な管理運営に努める。

(1) 貸館運営

(2) 常設展示場・物産館運営

(3) 施設の改修

老朽化に伴う施設の改修を行う。

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

2022年（令和4年）4月1日から2023年（令和5年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
受取会費	(22,080,000)	(22,080,000)	(0)
受取会費	22,080,000	22,080,000	0
事業収益	(36,382,000)	(35,725,000)	(657,000)
販売事業収入	10,000	10,000	0
使用料収入	19,690,000	18,730,000	960,000
余暇活動事業収入	72,000	30,000	42,000
余暇活動外事業収入	16,450,000	16,805,000	△ 355,000
自己啓発事業収入	60,000	50,000	10,000
共済情報事業収入	100,000	100,000	0
受取補助金等	(44,183,000)	(43,741,000)	(442,000)
受取市補助金	29,972,000	29,472,000	500,000
受取福山市受託金	8,337,000	7,800,000	537,000
受取福山市指定管理料	0	0	0
受取広島県受託金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	5,874,000	6,469,000	△ 595,000
受取負担金	(480,000)	(480,000)	(0)
受取負担金	480,000	480,000	0
受取寄付金	(0)	(0)	(0)
受取寄付金	0	0	0
受取給付金	(6,514,000)	(7,410,000)	(△ 896,000)
受取給付金	6,514,000	7,410,000	△ 896,000
雑収益	(1,020,000)	(1,020,000)	(0)
雑収益	500,000	500,000	0
受取配当金	20,000	20,000	0
共済還付金	500,000	500,000	0
経常収益計	110,660,000	110,457,000	203,000
(2) 経常費用			
事業費	(122,024,000)	(124,468,000)	(△ 2,444,000)
給料手当	30,873,000	30,519,000	354,000
臨時雇賃金	200,000	200,000	0
退職給付費用	546,000	910,000	△ 364,000
福利厚生費	4,166,000	4,120,000	46,000
旅費交通費	629,000	569,000	60,000
通信運搬費	2,359,000	2,061,000	298,000
減価償却費	12,627,000	13,787,000	△ 1,160,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,318,000	1,399,000	△ 81,000
資料購入費	130,000	130,000	0
修繕費	3,070,000	3,070,000	0
印刷製本費	1,012,000	967,000	45,000
広告宣伝費	1,005,000	1,316,000	△ 311,000
燃料費	81,000	81,000	0
光熱水料費	3,855,000	3,905,000	△ 50,000
賃借料	2,588,000	2,635,000	△ 47,000
保険料	389,000	570,000	△ 181,000
諸謝金	2,195,000	1,681,000	514,000
租税公課	4,777,000	6,087,000	△ 1,310,000
会費	59,000	59,000	0
会議費	214,000	184,000	30,000
会場整備費	300,000	300,000	0
会場借上料	200,000	200,000	0
イベント開催費	100,000	100,000	0
支払負担金	109,000	70,000	39,000
委託費	5,709,000	5,086,000	623,000
共済掛金	8,142,000	8,142,000	0
共済給付金	6,514,000	7,410,000	△ 896,000
利用補助費	19,582,000	20,000,000	△ 418,000
主催事業費	718,000	346,000	372,000
助成金	5,100,000	5,100,000	0
事業費	0	0	0
報償費	30,000	40,000	△ 10,000
施設幹旋費	198,000	195,000	3,000
手数料	1,136,000	1,136,000	0
土地借上料	2,063,000	2,063,000	0
雑費	30,000	30,000	0

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

2022年（令和4年）4月1日から2023年（令和5年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	(4,343,000)	(4,494,000)	(△ 151,000)
給料手当	1,934,000	1,945,000	△ 11,000
退職給付費用	54,000	90,000	△ 36,000
福利厚生費	329,000	326,000	3,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	21,000	21,000	0
通信運搬費	104,000	94,000	10,000
減価償却費	706,000	770,000	△ 64,000
消耗品費	72,000	80,000	△ 8,000
修繕費	163,000	163,000	0
印刷製本費	14,000	9,000	5,000
広告宣伝費	0	0	0
燃料費	4,000	4,000	0
光熱水料費	215,000	217,000	△ 2,000
賃借料	178,000	179,000	△ 1,000
保険料	21,000	25,000	△ 4,000
諸謝金	71,000	71,000	0
委託費	204,000	194,000	10,000
租税公課	97,000	154,000	△ 57,000
会費	1,000	1,000	0
支払負担金	11,000	7,000	4,000
手数料	24,000	24,000	0
土地借上料	115,000	115,000	0
ソフトウェア購入費	0	0	0
経常費用計	126,367,000	128,962,000	△ 2,595,000
当期経常増減額	△ 15,707,000	△ 18,505,000	2,798,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
施設整備引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,707,000	△ 18,505,000	2,798,000
一般正味財産期首残高	183,440,000	194,855,000	△ 11,415,000
一般正味財産期末残高	167,733,000	176,350,000	△ 8,617,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	5,874,000	6,469,000	△ 595,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,874,000	△ 6,469,000	595,000
指定正味財産期首残高	78,678,000	85,147,000	△ 6,469,000
指定正味財産期末残高	72,804,000	78,678,000	△ 5,874,000
III 正味財産期末残高	240,537,000	255,028,000	△ 14,491,000

○資金調達及び設備投資の見込みについて

当事業年度における資金調達及び設備投資の予定はありません。